

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英記名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	16,161,015	18,804,748	72,690,638
経常利益 (千円)	274,639	105,946	1,318,081
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	618,327	215,086	3,376,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,354	310,624	3,505,276
純資産額 (千円)	10,990,388	7,742,609	8,138,352
総資産額 (千円)	53,732,039	49,850,986	46,917,307
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	31.28	10.88	170.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	15.1	16.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は「こどもたちの夢を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスを掲げ、企業価値向上の実現と持続可能な社会への貢献に向け、事業活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が188億4百万円（前年同期比16.4%増）となりました。営業損失は64百万円（前年同期営業損失3億25百万円）、経常利益は1億5百万円（前年同期経常利益2億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億15百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失6億18百万円）となりました。各国為替レートが円安に進み、為替差益を2億28百万円計上したことにより連結経常利益は黒字となりました。

国内事業は、マスクの着用緩和や新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行されるなど社会経済活動の正常化に伴い、業績は堅調に推移いたしました。新業態の開発や、戦略的小型店の積極的出店、機械投資の再開などの取り組みを進めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は149億2百万円と前年同期を上回りました。

中国事業は、当第1四半期連結累計期間における営業利益が前年同期より1億44百万円改善いたしました。前第1四半期連結累計期間に店舗休止損失約5億円を特別損失に計上したことを含めると、営業利益は実質6億43百万円の改善となりました。

アセアン事業は第1四半期連結累計期間としては過去最高の売上高を更新いたしました。営業利益は5ヶ国中4ヶ国が黒字となり、四半期連結会計期間では5期連続で営業黒字となりました。

店舗数については、当第1四半期連結累計期間での新規出店62店舗、閉店15店舗となり、2023年5月末時点で国内656店舗、海外435店舗、合計1,091店舗（直営店1,080店舗、F C等11店舗）となりました。

(国内事業)

国内事業は好調のプライズ部門でお子さま向けのキッズプライズ展開を強化し、プライズ部門の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は106.6%と売上を牽引いたしました。コロナ禍で回復が遅れていたメダル部門では、3年ぶりに新規機械投資を行いました。「桃太郎電鉄」「ホリアテール」を100店舗以上へ投入し、メダル部門の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は123.5%と回復が鮮明になりました。

新たなチャレンジとして、3月には東京ソラマチに新業態ブレイグラウンド「ちきゅうのにわ」をオープンいたしました。「ちきゅうで遊ぶ」をコンセプトに開発した内装や遊具、スタッフの接客が高い評価を受けております。4月には、当社が小学生対象の学童などを誘致しプロデュースした「子育て応援キッズフロア」をイオンモール柏にオープンいたしました。また、「ららぽーと湘南平塚」にスキッズガーデンの単独店舗を初出店し、いずれもお客さまから高い支持を受けております。

カプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」を当第1四半期連結累計期間において新規に31店舗出店し、累計店舗数は183店舗となりました。カプセルトイ部門の第1四半期連結累計期間の売上高前年同期比は128.2%（2019年同期比632.4%）と大幅に伸長しております。

プライズ専門店「PRIZE SPOT PALO」はグループ内外の物件に新規出店を行い、当第1四半期連結累計期間において新規15店舗出店し、累計店舗数は43店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間はモーリーファンタジーを2店舗出店、その他カプセルトイ専門店とプライズ専門店を計46店舗出店、新業態を2店舗出店する一方、不採算店舗等3店舗を閉店し、2023年5月末では656店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高149億2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益2億3百万円（前年同期営業利益44百万円）となりました。

(中国事業)

中国事業は、経済活動の再開が進み客数の回復が顕著となりました。トークン販売のお得なキャンペーンや、玩具のオンライン販売、ROIが高い戦略的小型店の出店を行なった結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は176.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間は、直営3店舗を新規出店する一方、不採算店舗等8店舗を閉店し、2023年5月末の店舗数はFC6店舗を含め190店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14億47百万円（前年同期比84.9%増）、営業損失5億58百万円（前年同期営業損失7億2百万円）となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業では各国でコロナ禍が収束しつつあり、当社の強みでもある「店舗の内装・遊具の品質の高さ」に加え、「子ども目線で一緒に遊ぶスタッフの接客力」を強化し競合との差別化を図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高前年同期比は134.6%となりました。全ての国において前第1四半期連結累計期間を上回り、第1四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。

当第1四半期連結累計期間は、9店舗を新規出店する一方、不採算店舗4店舗を閉店し、2023年5月末の店舗数はFC5店舗を含め245店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億2百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益2億90百万円（前年同期営業利益3億33百万円）（1）となりました。

（1）フィリピンでは前第1四半期連結累計期間の営業利益において、コロナ影響による家賃減免効果が約70百万円発生しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、121億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加いたしました。主な内訳は、棚卸資産の増加（3億78百万円）、現金及び預金の増加（3億21百万円）、流動資産その他（前払費用）の増加（1億75百万円）、売上預け金の増加（1億34百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、377億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億60百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加（11億45百万円）及び建物の増加（4億98百万円）であります。

この結果、総資産は498億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億33百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、362億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億91百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（29億48百万円）、設備関係支払手形の増加（15億17百万円）、未払法人税等の減少（4億3百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、58億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社における長期借入金の減少（3億7百万円）及びリース債務の減少（1億48百万円）、長期割賦未払金の減少（1億42百万円）であります。

この結果、負債合計は421億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億29百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（2億15百万円）、剰余金の配当による減少（98百万円）、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少（1億12百万円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,768,825	19,768,825	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,768,825	19,768,825	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	19,768,825	-	1,806,987	-	4,792,935

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,725,600	197,256	-
単元未満株式	普通株式 41,325	-	-
発行済株式総数	19,768,825	-	-
総株主の議決権	-	197,256	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,900	-	1,900	0.01
計	-	1,900	-	1,900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081,975	6,403,469
売掛金	248,227	235,700
売上預け金	1 734,050	1 868,617
棚卸資産	2,156,417	2,534,934
その他	1,621,847	2,072,491
流動資産合計	10,842,517	12,115,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,902,698	5,401,622
遊戯機械(純額)	16,202,773	17,348,454
使用権資産(純額)	3,519,085	3,507,733
その他(純額)	1,970,684	1,997,357
有形固定資産合計	26,595,241	28,255,168
無形固定資産		
のれん	135,035	134,481
ソフトウェア	1,299,155	1,343,998
その他	4,685	4,511
無形固定資産合計	1,438,876	1,482,992
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,601,768	4,545,824
その他	3,438,903	3,451,788
投資その他の資産合計	8,040,671	7,997,612
固定資産合計	36,074,789	37,735,772
資産合計	46,917,307	49,850,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,432,864	1,394,450
短期借入金	19,542,050	22,490,350
1年内返済予定の長期借入金	1,307,274	1,295,637
1年内返済予定の長期割賦未払金	566,324	567,988
リース債務	2,018,731	1,996,878
未払費用	1,690,766	1,932,155
未払法人税等	658,746	255,258
賞与引当金	495,106	697,384
役員業績報酬引当金	32,128	12,778
閉店損失引当金	190,757	206,643
設備関係支払手形	1,478,985	2,996,862
その他	2,940,795	2,399,248
流動負債合計	32,354,531	36,245,636
固定負債		
長期借入金	1,025,655	718,463
長期割賦未払金	1,641,144	1,498,522
リース債務	2,504,862	2,356,400
退職給付に係る負債	115,567	111,992
資産除去債務	941,623	991,627
その他	195,569	185,734
固定負債合計	6,424,423	5,862,741
負債合計	38,778,955	42,108,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,806,987
資本剰余金	4,825,630	4,825,630
利益剰余金	1,902,889	1,588,968
自己株式	4,176	4,635
株主資本合計	8,531,331	8,216,950
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	568,301	680,596
退職給付に係る調整累計額	17,204	13,174
その他の包括利益累計額合計	585,506	693,770
新株予約権	31,437	45,612
非支配株主持分	161,089	173,816
純資産合計	8,138,352	7,742,609
負債純資産合計	46,917,307	49,850,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	16,161,015	18,804,748
売上原価	15,004,727	17,245,402
売上総利益	1,156,287	1,559,346
販売費及び一般管理費	1,481,971	1,623,348
営業損失()	325,683	64,002
営業外収益		
受取利息	15,688	17,144
為替差益	680,290	228,415
受取保険金	4,170	11,645
固定資産売却益	141	406
預り金受入益	3,961	565
リース解約益	19,615	30,515
増値税還付金	1,103	8,618
その他	46,101	12,035
営業外収益合計	771,073	309,346
営業外費用		
支払利息	162,052	126,342
固定資産売却損	2,136	6,328
その他	6,560	6,727
営業外費用合計	170,749	139,398
経常利益	274,639	105,946
特別利益		
雇用調整助成金	1,895	-
特別利益合計	895	-
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	7,676	49,509
減損損失	2,44,976	2,25,589
店舗閉鎖損失	5,445	2,189
店舗休止損失	3,521,850	-
特別損失合計	579,949	77,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	304,414	28,658
法人税、住民税及び事業税	185,781	178,116
法人税等調整額	104,216	61,592
法人税等合計	289,998	239,708
四半期純損失()	594,412	211,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,915	4,036
親会社株主に帰属する四半期純損失()	618,327	215,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失()	594,412	211,050
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	163,022	103,603
退職給付に係る調整額	5,079	4,030
その他の包括利益合計	157,942	99,573
四半期包括利益	752,354	310,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,642	323,351
非支配株主に係る四半期包括利益	27,287	12,727

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)に記載した中国の新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 雇用調整助成金

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置等によるものであります。

2. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)	
店舗	国内	1	建物等	819	
			有形固定資産その他	109	
			小計	929	
	中国	3	建物等	6,884	
			遊戯機械	9,694	
			使用権資産	27,356	
			有形固定資産その他	65	
			ソフトウェア	46	
				小計	44,047
	合計		4	合計	44,976

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	7,704
遊戯機械	9,694
使用権資産	27,356
有形固定資産その他	175
ソフトウェア	46
合計	44,976

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)	
店舗	国内	2	建物等	716	
			有形固定資産その他	369	
			小計	1,086	
	中国	5	遊戯機械	11,422	
			有形固定資産その他	473	
			小計	11,895	
	フィリピン	1	遊戯機械	142	
			小計	142	
	インドネシア	1	建物等	12,465	
			小計	12,465	
	合計		9	合計	25,589

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	13,181
遊戯機械	11,564
有形固定資産その他	843
合計	25,589

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

3. 店舗休止損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	-	127,726	1,050	128,776
休止店舗の地代家賃	-	94,682	1,485	96,167
休止店舗の減価償却費	-	257,269	17,922	275,192
休止店舗の店舗維持費等	-	19,710	2,003	21,714
計	-	499,389	22,461	521,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	2,503,895千円	2,400,146千円
のれんの償却額	6,894	7,277

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当金支払額

2022年4月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,835千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年4月27日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

2023年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,834千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年4月27日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,519,097	782,919	1,858,998	16,161,015	-	16,161,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	575	-	-	575	575	-
計	13,519,672	782,919	1,858,998	16,161,590	575	16,161,015
セグメント利益又は損失()	44,040	702,901	333,191	325,669	14	325,683

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント929千円、「中国」セグメント44,047千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,854,118	1,447,634	2,502,994	18,804,748	-	18,804,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,094	-	-	48,094	48,094	-
計	14,902,213	1,447,634	2,502,994	18,852,843	48,094	18,804,748
セグメント利益又は損失()	203,727	558,153	290,473	63,952	50	64,002

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント1,086千円、「中国」セグメント11,895千円、「アセアン」セグメント12,607千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	国内	中国	アセアン	合計	
遊戯機械売上高	10,955,650	706,728	1,680,631	13,343,011	
商品売上高	2,466,908	76,190	166,892	2,709,991	
委託売上高	22,033	-	11,474	33,507	
その他	74,505	-	-	74,505	
顧客との契約から生じる収益	13,519,097	782,919	1,858,998	16,161,015	
外部顧客への売上高	13,519,097	782,919	1,858,998	16,161,015	

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	合計
遊戯機械売上高	12,184,707	1,242,663	2,207,858	15,635,229
商品売上高	2,490,108	204,971	288,554	2,983,634
委託売上高	25,864	-	6,582	32,446
その他	153,438	-	-	153,438
顧客との契約から生じる収益	14,854,118	1,447,634	2,502,994	18,804,748
外部顧客への売上高	14,854,118	1,447,634	2,502,994	18,804,748

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	31円28銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	618,327	215,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	618,327	215,086
普通株式の期中平均株式数(株)	19,767,062	19,766,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年4月12日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 98百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年4月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐大典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。